【申請様式１】

|  |
| --- |
| １．業務実施体制（保守実施体制） |
| ■仕様書で示す業務の実施体制及び業務全体の管理方法を具体的に記載すること。（例）○○空港事務所航空管制技術官運用時間外保守運用時間内保守○○会社　部署　　　連絡先　○○○○○支社　　　連絡先　○○○常駐保守　　連絡先　　　　（外線○○）　　　　（内線○○）巡回保守　　　連絡先（携帯番号）緊急連絡先　　　連絡先（携帯番号） |

【申請様式２】

|  |
| --- |
| ２．業務実施体制（保有専門能力を含む保守予定者リスト） |
| ■本業務の実施に当たり、予定している保守技術者の一覧並びに保有している専門能力及び無線従事者資格を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 保有専門能力 | 保有無線従事者資格 | 備考 |
| ILS | VOR/TACAN | CCS | レーダー | WAM | ARTS |
| 保守技術者Ａ | ○ |  | ○ | ○ | ○ |  | 第1級陸上無線技術士 |  |
| 保守技術者Ｂ | ○ | ○ |  |  |  | ○ | 第2級陸上無線技術士 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 保有率 | 　　　％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |  |  |

　＊注：保有率とは、保守技術者全体に対する専門能力の保有率 |

【申請様式３】

|  |
| --- |
| ３．業務実施能力（専門能力研修・訓練） |
| ■保守業務実施に必要となる専門能力を取得するための研修及び訓練の具体を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　　名　 | 保守技術者Ａ | 備考 |
| 専門能力区分の各研修及び実施期間 | 令和　　年　　月　～　令和　　年　　月　○○研修 |  |
| 令和　　年　　月　～　令和　　年　　月　○○研修 |  |
| 研修内容及び研修時間 | ○○研修　 | ＩＬＳ理論・・・・○○時間 |  |
| 障害検出機構・・・○○時間 |  |
| ○○研修 | ＶＯＲ理論・・・・○○時間 |  |
| 障害検出機構・・・○○時間 |  |
| レポート等による研修成果の確認 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　実施 |  |
| ※具体的に研修成果を確認したレポート等と履修証明書を添付すること。　 |

 |

【申請様式４】

|  |
| --- |
| ４．業務実施能力（研修・訓練体制） |
| ■業務開始後、専門能力の取得、維持及び向上のために必要な研修・訓練体制並びに具体的方法を記載すること。なお、民間事業者において研修・訓練に係る規則等を定めている場合は写しを添付すること。【座学：研修・訓練体制】　　例：本社管理教育訓練担当養育訓練担当保守技術者【実技：研修・訓練体制】　　【具体的な修得方法】　　・専門能力修得の方法　　・専門能力修得の確認方法　　・上記の他必要な事項 |

【申請様式５】

※必要に応じ追加すること

|  |
| --- |
| ５．保守業務の実績 |
| ■無線従事者の資格を必要とする無線局の保守実績を記載すること。 |
| （１）保守業務 |
| 業務名 | 発注者 | 時期 | 業務内容 |
| ○○無線基地局点検 | ○○ | ○○ | 施設規模請負代金等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【提案様式１】

|  |
| --- |
| １．業務実施の考え方、認識 |
| ■保守を適正かつ円滑に行う基本的な方針、計画的な業務の実施について具体的に記載すること。 |

【提案様式２】

|  |
| --- |
| ２．業務全体の管理方法 |
| ■業務の質を確保するために実施される管理総括保守技術者、総括保守技術者、保守技術者等の業務遂行体制及び責任の所在を明確に記載すること。 |

【提案様式３】

|  |
| --- |
| ３．保守技術者の専門能力 |
| ■専門能力研修のカリキュラム内容と履修時間、保守技術者毎のカリキュラム履修状況を記載すること。　カリキュラム履修状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　　名　 | 保守技術者Ａ | 備考 |
| 専門能力区分の各研修及び実施期間 | 令和　　年　　月　～　令和　　年　　月　○○研修：研修時間○○時間　　 |  |
| 令和　　年　　月　～　令和　　年　　月　○○研修：研修時間○○時間　 |  |
| レポート等による研修成果の確認 | 令和　　年　　月　　日　　　　　　実施 |  |
| ※具体的に研修成果を確認したレポート等と履修証明書を添付すること。　 |

 |

【提案様式４】

|  |
| --- |
| ４．改善提案総括表 |
| ■従来の実施方法及び研修・訓練体制に対し、改善提案を行う場合は、改善を行う業務の項目と提案の概略を整理すること。なお、下記に改善提案のない業務項目については、当局が提示する最低水準として従来の実施方法に基づいて業務を行うものとする。 |
|  | 提案の有無 | 有 | 無 |
| 項目 | 提案の概略 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【提案様式５】

|  |
| --- |
| ５．業務の質の確保に関する提案 |
| ■以下の項目について、２枚以内で具体的かつ簡潔にまとめること。1. 保守業務の実施全般に対する質の確保についての考え方
2. 質の確保に関する提案事項
 |

【提案様式６】

|  |
| --- |
| ６．業務の従来の実施方法及び研修・訓練体制に対する改善提案 |
| ■提案を行う業務の１項目につき２枚以内とする。1. 改善提案を行う項目
2. 改善提案の趣旨
3. 改善提案の内容
4. 最低水準の確保に対する説明
 |

【提案様式７】

※必要に応じ追加すること

|  |
| --- |
| ７．業務実績 |
| ■航空交通管制機器等の保守実績を記載すること。 |
| （１）保守業務 |
| 業務名 | 発注者 | 時期 | 業務内容 |
| ○○航空交通管制機器等保守業務請負 | ○○航空局 | 平成22.3 | 施設規模請負代金等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【提案様式８】

|  |
| --- |
| ８．品質管理システムの取組状況 |
| ■ＩＳＯ９００１の認証を取得しているか。（１）品質管理システムの取組状況品質管理システムを導入しているか。なお、ISO9001の認証を取得している場合は証明書の写し添付すること。 |

【提案様式９】

|  |
| --- |
| ９．ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組 |
| ■「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」　女性活躍推進法に基づく認定があれば、「えるぼし認定」に関する基準適合一般事業主認定通知書の　写しを提出すること。　一般事業主行動計画策定・変更届を提出した事業者は、受領印が押印された写しを提出すること。　ただし、行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が３００人以下のもの）に限り、　計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみとする。■「次世代育成支援対策推進法（次世代法）」　次世代法に基づく認定があれば、「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」に関する基準適合一般事業主認定通知書の写しを提出すること。■「青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）」　若者雇用促進法に基づく認定があれば、「ユースエール認定」に関する基準適合事業主認定通知書の写しを提出すること。 |